平成30年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年５月14日

上 場 会 社 名　日本水産株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　1332　URL　http://www.nissui.co.jp
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 的埜 明世
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員 経営企画IR部長　(氏名) 濱野 博之　(TEL) 03-6206-7037
定時株主総会開催予定日　平成30年６月27日　配当支払開始予定日　平成30年６月11日
有価証券報告書提出予定日　平成30年６月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．平成30年３月期の連結業績（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	683,008	7.4	23,489	3.7	24,840	△0.2	17,334	21.9
29年３月期	635,953	△0.2	22,646	16.5	24,884	20.2	14,216	15.5

(注) 包括利益　30年３月期　19,512百万円 (　29.6%)　29年３月期　15,052百万円 (149.6%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年３月期	55.65	—	13.4	5.3	3.4
29年３月期	48.02	—	13.2	5.5	3.6

(参考) 持分法投資損益　30年３月期　1,329百万円　29年３月期　2,965百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年３月期	484,622	157,106	28.4	442.13
29年３月期	451,876	141,205	26.8	388.38

(参考) 自己資本　30年３月期　137,714百万円　29年３月期　120,973百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年３月期	28,504	△21,742	△7,950	24,318
29年３月期	30,179	△7,445	△11,517	25,181

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年３月期	—	2.50	—	3.50	6.00	1,869	12.5	1.6
30年３月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,492	14.4	1.9
31年３月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		15.6	

３．平成31年３月期の連結業績予想（平成30年４月１日～平成31年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	698,000	2.2	22,000	△6.3	23,500	△5.4	16,000	△7.7	51.37

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　―社（社名）　、除外　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年３月期	312,430,277株	29年３月期	312,430,277株
②　期末自己株式数	30年３月期	948,795株	29年３月期	945,671株
③　期中平均株式数	30年３月期	311,481,273株	29年３月期	296,031,140株

（参考）　個別業績の概要

１．平成30年３月期の個別業績（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	379,515	5.0	2,409	△59.5	6,557	△39.5	7,977	0.7
29年３月期	361,344	1.0	5,942	14.5	10,841	26.4	7,924	11.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年３月期	25.60	―
29年３月期	26.76	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年３月期	320,034	87,897	27.5	282.08
29年３月期	301,609	81,709	27.1	262.21

（参考）自己資本　30年３月期　87,897百万円　29年３月期　81,709百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（追加情報） …… 15
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
４．その他 …… 20
役員等の異動 …… 20

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。個人消費につきましても、海外経済や金融資本市場の先行きが不透明な中、緩やかな持ち直しの動きが続きました。

世界経済（連結対象期間１－12月）につきましては、米国では雇用・所得環境の底堅さにより個人消費が着実に回復するなど、景気に力強さが見られました。欧州では雇用環境の改善を背景とした個人消費の増加により緩やかな景気の回復が持続しました。アジアでは中国において、政府の政策効果により景気は下支えされました。

当社および当社グループにおきましては、水産事業では南米の鮭鱒養殖事業が好調に推移しました。一方、食品事業では原材料や物流費の上昇など事業環境に変化の兆しが見られ、ファイン事業では先行投資による費用が増加しました。

このような状況下で当連結会計年度の営業成績は、売上高は6,830億８百万円（前期比470億54百万円増）、営業利益は234億89百万円（前期比８億42百万円増）、経常利益は248億40百万円（前期比44百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は173億34百万円（前期比31億18百万円増）となりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年３月期	683,008	23,489	24,840	17,334
平成29年３月期	635,953	22,646	24,884	14,216
前期増減	47,054	842	△44	3,118
前期比	107.4%	103.7%	99.8%	121.9%

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
水産事業	286,991	21,122	107.9%	10,289	2,339	129.4%
食品事業	327,704	23,216	107.6%	10,735	△376	96.6%
ファイン事業	25,866	69	100.3%	2,086	△1,890	52.5%
物流事業	16,361	379	102.4%	1,931	132	107.4%
その他	26,084	2,266	109.5%	1,263	628	198.9%
全社経費	－	－	－%	△2,817	9	99.7%
合計	683,008	47,054	107.4%	23,489	842	103.7%

（注）　水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価損133百万円（前期在池魚評価益560百万円）が含まれております。

①　水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

＜当連結会計年度の概況＞

水産事業では売上高は2,869億91百万円（前期比211億22百万円増）となり、営業利益は102億89百万円（前期比23億39百万円増）となりました。

<u>漁撈事業</u>：前期比で減収、減益

【日本】

・さばやあじ等の漁獲減に加え、修繕費や新船の償却費の増加などもあり減収・減益となりました。

【南米】

・ほきなどの漁獲が低調となり、減収・減益となりました。

養殖事業：前期比で増収、増益
【日本】
・主力のまぐろ、ぶり、鮭鱒の販売数量の拡大により増収となりました。価格においては、まぐろは下落したものの、ぶりや鮭鱒では上昇し増益となりました。
【南米】
・鮭鱒は、販売価格の上昇に加え養殖成績も良好であったことから大幅な増収・増益となりました。

加工・商事事業：前期比で増収、減益
【日本】
・ぶりの販売は好調に推移したものの、飼料油飼のコスト増加や鮭鱒の仕入価格の上昇などにより減益となりました。
【北米】
・助子の増収に加え、労務コスト削減効果もあり増益となりました。
【ヨーロッパ】
・新規ビジネスへの取り組みや販売エリアの拡大などで販売が順調に推移したことに加え、為替の影響もあり増収・増益となりました。

② 食品事業
食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。
＜当連結会計年度の概況＞
食品事業では売上高は3,277億４百万円（前期比232億16百万円増）となり、営業利益は107億35百万円（前期比３億76百万円減）となりました。

加工事業：前期比で増収、減益
【日本】
・冷凍食品の米飯商品や冷凍野菜の販売が順調に推移しましたが、一部の商品では水産原料の不足による影響がありました。一方、コストについては販売経費や物流費の増加に加え原料高騰もあり、減益となりました。
【北米】
・業務用冷凍食品は主原料コストが上昇しましたが、家庭用冷凍食品の販管費の見直しなどもあり、増益となりました。
【ヨーロッパ】
・原材料費の上昇がありましたが、既存カテゴリーの順調な販売に加え、成長カテゴリーへの取り組みが寄与し、増収・増益となりました。

チルド事業：前期比で増収、減益
【日本】
・コンビニエンスストア業界再編などにより、惣菜類・調理麺を中心に販売が伸長しましたが、生産コストの増加による影響もあり前期並みの利益となりました。

③ ファイン事業
ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注１）、機能性食品（注２）、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。
＜当連結会計年度の概況＞
ファイン事業では売上高は258億66百万円（前期比69百万円増）となり、営業利益は20億86百万円（前期比18億90百万円減）となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

・医薬原料の鹿島医薬品工場新設に関連する減価償却費などのコスト増加や、機能性食品の販売拡大に向けた広告宣伝費の投入などもあり減益となりました。

【臨床診断薬、産業検査薬、医薬品、化粧品】

・診断薬などにおいて販売が順調に推移したものの、製造原価などのコストが上昇し減益となりました。

④　物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

＜当連結会計年度の概況＞

物流事業では売上高は163億61百万円(前期比３億79百万円増)となり、営業利益は19億31百万円(前期比１億32百万円増)となりました。

・大阪舞洲物流センターの増収に加え、既存冷蔵庫も入庫量が前年を上回るなど堅調に推移し増収・増益となりました。

(注１)主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(注２)特定保健用食品「イマークＳ」やEPA・DHAなどのサプリメント。

（２）当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.3％増加し、2,571億38百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が94億74百万円増加し、商品及び製品が72億93百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.0％増加し、2,274億83百万円となりました。これは有形固定資産が91億52百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.2％増加し、4,846億22百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.6％減少し、2,128億69百万円となりました。これは短期借入金が233億82百万円減少し、支払手形及び買掛金が100億46百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.4％増加し、1,146億46百万円となりました。これは長期借入金が194億97百万円増加し、退職給付に係る負債が25億１百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.4％増加し3,275億15百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて159億円増加し、1,571億６百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を173億34百万円計上したこと、為替換算調整勘定が17億９百万円増加したことなどによります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比８億62百万円減少し、243億18百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益262億90百万円、減価償却費176億97百万円、売上債権の増加76億３百万円、たな卸資産の増加106億42百万円、仕入債務の増加84億63百万円、未払費用の増加38億45百万円などの結果、285億４百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本クッカリー株式会社における製造設備の取得、当社の鹿島医薬品工場への投資などの有形固定資産の取得による支出269億76百万円、投資有価証券の売却による収入66億62百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億50百万円などにより、217億42百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入352億19百万円、長期借入金の返済による支出379億78百万円などにより、79億50百万円の支出となりました。

（４）今後の見通し

翌連結会計年度(平成30年度)より、本日別途公表しました新中期経営計画「MVIP+(プラス)2020」をスタートしました。

「新中期経営計画の基本的な考え方」

独自の技術を活かし価値を創造するメーカーを目指す
～持続可能な水産資源から世界の人々を健康に～

新中期経営計画「MVIP+(プラス)2020」の初年度の見通しにつきましては、国内は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、海外は政治や地政学リスクの高まりによる影響が懸念されます。また、当社および当社グループの事業環境におきましても、水産原料調達の不安や市況の変動など、不透明な経営環境が続くと予想しており、次期の連結業績につきましては、売上高6,980億円、営業利益220億円、経常利益235億円、親会社株主に帰属する当期純利益160億円を見込んでおります。

【当期】

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	報告セグメント計	その他	合計	調整	連結
売上高	287,129	327,704	25,866	16,361	657,061	25,946	683,008	－	683,008
営業利益	11,139	13,045	2,549	1,931	28,666	1,287	29,954	△6,465	23,489

【次期】

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	報告セグメント計	その他	合計	調整	連結
売上高	277,200	340,100	27,600	16,700	661,600	36,400	698,000	－	698,000
営業利益	10,100	11,800	2,900	2,000	26,800	1,200	28,000	△6,000	22,000

（注）上記の経営計画は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、翌連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に把握するため、報告セグメントに帰属する販売費及び一般管理費の配賦基準を見直しております。

従来報告セグメントに配分していた親会社の管理部門の経費において、非財務やグループに関する業務の比重が高まったことにより、当該経費も全社経費に計上することとしました。

変更後の当期の各報告セグメントの影響額は、下記の通りです。

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	報告セグメント計	その他	合計	調整	連結
変更後	11,139	13,045	2,549	1,931	28,666	1,287	29,954	△6,465	23,489
変更前	10,289	10,735	2,086	1,931	25,042	1,263	26,306	△2,817	23,489
増減	850	2,310	463	－	3,623	24	3,648	△3,648	－

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,239	22,669
受取手形及び売掛金	75,206	84,681
有価証券	300	―
商品及び製品	57,277	64,570
仕掛品	25,786	24,940
原材料及び貯蔵品	26,979	32,764
繰延税金資産	3,221	3,983
その他	21,647	24,174
貸倒引当金	△571	△645
流動資産合計	233,087	257,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,112	143,762
減価償却累計額	△84,773	△88,330
建物及び構築物（純額）	52,338	55,432
機械装置及び運搬具	129,272	140,409
減価償却累計額	△105,109	△109,330
機械装置及び運搬具（純額）	24,162	31,079
船舶	20,120	21,346
減価償却累計額	△12,866	△14,494
船舶（純額）	7,253	6,851
土地	26,441	27,248
リース資産	4,272	6,006
減価償却累計額	△2,455	△2,724
リース資産（純額）	1,816	3,282
建設仮勘定	9,410	6,607
その他	13,145	13,917
減価償却累計額	△10,938	△11,635
その他（純額）	2,206	2,281
有形固定資産合計	123,630	132,782
無形固定資産		
のれん	871	535
ソフトウエア	1,872	2,381
その他	8,994	8,622
無形固定資産合計	11,738	11,540
投資その他の資産		
投資有価証券	71,018	70,994
長期貸付金	2,491	2,336
退職給付に係る資産	155	155
繰延税金資産	2,387	1,972
その他	12,585	12,716
貸倒引当金	△5,217	△5,014
投資その他の資産合計	83,420	83,160
固定資産合計	218,789	227,483
資産合計	451,876	484,622

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,609	44,656
短期借入金	138,440	115,058
リース債務	378	509
未払法人税等	3,186	4,720
未払費用	24,477	28,185
賞与引当金	3,171	3,094
役員賞与引当金	240	294
環境対策引当金	5	1
その他の引当金	31	6
その他	11,695	16,342
流動負債合計	216,236	212,869
固定負債		
長期借入金	69,309	88,807
リース債務	1,260	2,544
繰延税金負債	3,883	5,401
役員退職慰労引当金	85	103
退職給付に係る負債	15,791	13,290
その他	4,102	4,498
固定負債合計	94,434	114,646
負債合計	310,671	327,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,078	21,758
利益剰余金	56,666	71,663
自己株式	△266	△269
株主資本合計	108,163	123,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,477	12,262
繰延ヘッジ損益	460	△152
為替換算調整勘定	2,625	4,334
退職給付に係る調整累計額	△1,753	△2,569
その他の包括利益累計額合計	12,809	13,875
非支配株主持分	20,232	19,392
純資産合計	141,205	157,106
負債純資産合計	451,876	484,622

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	635,953	683,008
売上原価	501,371	542,296
売上総利益	134,581	140,711
販売費及び一般管理費		
販売手数料	30,603	31,778
保管費	4,003	4,422
発送費	25,946	27,624
広告宣伝費	2,658	3,918
貸倒引当金繰入差額	△148	110
給料及び手当	19,898	20,288
賞与	2,666	2,786
賞与引当金繰入額	1,582	1,473
役員賞与引当金繰入額	240	294
環境対策引当金繰入額	5	－
退職給付費用	1,109	863
減価償却費	2,102	2,020
賃借料及び修繕費	2,317	2,545
旅費交通費及び通信費	2,714	2,741
その他	16,233	16,353
販売費及び一般管理費合計	111,934	117,222
営業利益	22,646	23,489
営業外収益		
受取利息	239	357
受取配当金	885	766
為替差益	－	69
投資有価証券売却益	832	－
持分法による投資利益	2,965	1,329
助成金収入	442	488
雑収入	604	618
営業外収益合計	5,968	3,630
営業外費用		
支払利息	2,172	2,013
為替差損	254	－
投資有価証券売却損	880	－
雑支出	422	265
営業外費用合計	3,730	2,278
経常利益	24,884	24,840

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	894	324
投資有価証券売却益	59	4,396
関係会社株式売却益	－	161
負ののれん発生益	－	267
退職給付制度終了益	－	180
特別利益合計	954	5,330
特別損失		
固定資産処分損	463	386
減損損失	182	2,147
投資有価証券評価損	169	5
関係会社株式売却損	17	338
特別退職金	134	369
災害による損失	342	633
特別損失合計	1,309	3,880
税金等調整前当期純利益	24,529	26,290
法人税、住民税及び事業税	5,993	7,975
法人税等調整額	2,940	△28
法人税等合計	8,933	7,947
当期純利益	15,596	18,343
非支配株主に帰属する当期純利益	1,380	1,009
親会社株主に帰属する当期純利益	14,216	17,334

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
当期純利益	15,596	18,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,006	789
繰延ヘッジ損益	352	△491
為替換算調整勘定	△1,931	219
退職給付に係る調整額	333	△816
持分法適用会社に対する持分相当額	△304	1,468
その他の包括利益合計	△543	1,168
包括利益	15,052	19,512
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	13,381	18,400
非支配株主に係る包括利益	1,670	1,112

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	44,058	△263	81,282
当期変動額					
新株の発行	6,955	6,955			13,911
剰余金の配当			△1,608		△1,608
親会社株主に帰属する当期純利益			14,216		14,216
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増資による持分の増減		364			364
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,955	7,320	12,607	△3	26,881
当期末残高	30,685	21,078	56,666	△266	108,163

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,677	△434	5,499	△2,099	13,643	19,104	114,030
当期変動額							
新株の発行							13,911
剰余金の配当							△1,608
親会社株主に帰属する当期純利益							14,216
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による持分の増減							364
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	799	894	△2,873	345	△834	1,127	293
当期変動額合計	799	894	△2,873	345	△834	1,127	27,174
当期末残高	11,477	460	2,625	△1,753	12,809	20,232	141,205

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,685	21,078	56,666	△266	108,163
当期変動額					
剰余金の配当			△2,337		△2,337
親会社株主に帰属する当期純利益			17,334		17,334
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		679			679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	680	14,997	△2	15,674
当期末残高	30,685	21,758	71,663	△269	123,838

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,477	460	2,625	△1,753	12,809	20,232	141,205
当期変動額							
剰余金の配当							△2,337
親会社株主に帰属する当期純利益							17,334
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	785	△613	1,709	△815	1,066	△840	226
当期変動額合計	785	△613	1,709	△815	1,066	△840	15,900
当期末残高	12,262	△152	4,334	△2,569	13,875	19,392	157,106

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,529	26,290
減価償却費	16,355	17,697
減損損失	182	2,147
のれん償却額	959	416
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△383	△112
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△572	△3,037
受取利息及び受取配当金	△1,124	△1,124
支払利息	2,172	2,013
持分法による投資損益（△は益）	△2,965	△1,329
固定資産売却益	△894	△324
固定資産処分損	463	386
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	110	△4,390
災害損失	342	633
関係会社株式売却損益（△は益）	17	176
負ののれん発生益	－	△267
特別退職金	134	369
退職給付制度終了益	－	△180
売上債権の増減額（△は増加）	△5,744	△7,603
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,300	△10,642
仕入債務の増減額（△は減少）	1,946	8,463
未払費用の増減額（△は減少）	2,702	3,845
その他	769	2,810
小計	37,701	36,237
利息及び配当金の受取額	1,107	873
利息の支払額	△2,218	△2,022
特別退職金の支払額	△1	△206
災害損失の支払額	△69	△10
法人税等の支払額	△6,340	△6,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,179	28,504

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	140	50
有価証券の増減額（△は増加）	－	300
有形固定資産の取得による支出	△23,447	△26,976
有形固定資産の売却による収入	2,413	787
無形固定資産の取得による支出	△1,015	△1,049
事業譲受による支出	－	△494
投資有価証券の取得による支出	△1,472	△182
投資有価証券の売却による収入	15,537	6,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	805
短期貸付金の増減額（△は増加）	597	211
その他	△198	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,445	△21,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,591	△1,136
長期借入れによる収入	12,800	35,219
長期借入金の返済による支出	△33,295	△37,978
リース債務の返済による支出	△397	△445
株式の発行による収入	13,911	－
非支配株主からの払込みによる収入	127	－
配当金の支払額	△1,603	△2,331
非支配株主への配当金の支払額	△464	△550
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△722
自己株式の増減額（△は増加）	△3	△5
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,517	△7,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	325
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,124	△862
現金及び現金同等物の期首残高	14,056	25,181
現金及び現金同等物の期末残高	25,181	24,318

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社は、平成29年４月１日に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度の特別利益として180百万円計上しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の４つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の５つの地域で展開しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）１	合　計	調整額 （注）２	連結財務諸表計上額 （注）３
	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	265,869	304,487	25,796	15,982	612,135	23,817	635,953	－	635,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,241	3,191	412	7,852	23,697	1,831	25,529	△25,529	－
計	278,110	307,679	26,209	23,834	635,833	25,649	661,482	△25,529	635,953
セグメント利益	7,949	11,112	3,976	1,799	24,837	635	25,472	△2,826	22,646
セグメント資産	191,093	145,397	59,768	23,044	419,303	17,680	436,983	14,893	451,876
その他の項目									
減価償却費	6,101	6,774	1,429	1,537	15,842	248	16,091	263	16,355
のれんの償却費	759	117	－	－	876	83	959	－	959
持分法投資利益又は損失(△)	2,750	62	－	154	2,967	△1	2,965	－	2,965
減損損失	23	－	158	－	182	－	182	－	182
持分法適用会社への投資額	29,514	2,269	－	1,343	33,127	12	33,140	－	33,140
のれんの未償却残高	490	46	－	－	536	334	871	－	871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,369	6,478	3,915	755	22,519	902	23,422	351	23,774

（注）１　「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

２　(1) セグメント利益の調整額△2,826百万円には、セグメント間取引消去64百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,891百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,893百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その

主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

（3）減価償却費の調整額263百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額351百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3　セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4　セグメント負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）１	合　計	調整額 （注）２	連結財務諸表計上額 （注）３
	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	286,991	327,704	25,866	16,361	656,923	26,084	683,008	―	683,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,014	3,947	500	8,285	31,748	1,968	33,717	△33,717	―
計	306,006	331,652	26,366	24,646	688,672	28,053	716,725	△33,717	683,008
セグメント利益	10,289	10,735	2,086	1,931	25,042	1,263	26,306	△2,817	23,489
セグメント資産	198,964	160,247	64,047	22,927	446,187	22,363	468,550	16,071	484,622
その他の項目									
減価償却費	6,409	6,582	2,666	1,484	17,143	289	17,433	264	17,697
のれんの償却費	287	46	―	―	333	83	416	―	416
持分法投資利益又は損失(△)	1,035	188	―	108	1,331	△1	1,329	―	1,329
負ののれん発生益	―	267	―	―	267	―	267	―	267
減損損失	329	558	―	―	888	―	888	1,259	2,147
持分法適用会社への投資額	29,089	2,623	―	1,451	33,164	―	33,164	―	33,164
のれんの未償却残高	284	―	―	―	284	250	535	―	535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,850	13,871	3,856	949	27,528	529	28,057	1,209	29,267

（注）１　「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2　（1）セグメント利益の調整額△2,817百万円には、セグメント間取引消去40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,857百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額16,071百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

（3）減価償却費の調整額264百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

（4）減損損失の調整額1,259百万円は、全社資産に係る減損損失であります。

（5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,209百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3　セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4　セグメント負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
446,793	84,157	68,910	36,092	635,953

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
94,068	15,608	13,953	123,630

２　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	75,452	食品事業

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

１　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
467,933	86,624	88,258	40,191	683,008

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
97,959	15,653	19,169	132,782

２　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	80,998	食品事業

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	388円38銭	442円13銭
１株当たり当期純利益金額	48円02銭	55円65銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	左に同じ

（注）１　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,216	17,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,216	17,334
普通株式の期中平均株式数(株)	296,031,140	311,481,273

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 （平成29年３月31日）	当連結会計年度末 （平成30年３月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	141,205	157,106
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,232	19,392
(うち非支配株主持分(百万円))	(20,232)	(19,392)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	120,973	137,714
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	311,484,606	311,481,482

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動(平成30年６月27日付予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

（ⅰ）新任取締役候補

該当事項はありません。

（ⅱ）退任予定取締役

該当事項はありません。

（ⅲ）新任監査役候補

該当事項はありません。

（ⅳ）退任予定監査役

該当事項はありません。

（２）執行役員の異動(平成30年６月27日付予定)

① 新任執行役員候補

氏名	新役職名	現役職名
浅井　正秀	北米事業執行委嘱、ニッポンスイサン(U.S.A.)社長	ユニシー社筆頭副社長

② 退任予定執行役員

該当事項ありません。

③ 昇格予定執行役員

氏名	新役職名	現役職名
浜田　晋吾	取締役　常務執行役員 食品事業執行委嘱、生産部門管掌、商品開発部担当	取締役　執行役員 食品事業執行委嘱、生産部門管掌、商品開発部担当